

令和元年6月5日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26244004

研究課題名(和文) 宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action Research for Regional Disaster Prevention with Religious Facilities as Community Resources

研究代表者

稲場 圭信 (INABA, Keishin)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：30362750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,700,000円

研究成果の概要(和文)：宗教施設と自治体の災害時協力の実態を調査し、防災への取り組みをもとにした宗教施設と地域コミュニティのソーシャル・キャピタルの創出に関するアクションリサーチを展開して、宗教施設を取り込んだ地域防災のプラットフォームを構築した。具体的には、全国の自治体と宗教施設の災害時協力の実態を量的・質的に調査し、スマートフォンで使用可能な「災害救援マップ」アプリを開発した。「災害救援マップ」をツールに、大阪や東京などの地域で宗教施設と自治体、市民団体が連携した防災の取り組みに関するアクションリサーチを展開し、成果に基づき宗教施設を取り込んだ地域防災のプログラム及びプラットフォームを構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

宗教施設と自治体の災害時協力の実態調査及び防災への取り組みを基にした宗教施設と地域コミュニティのつながりの創出に関するアクションリサーチは、これまでは研究・実践の両面で手つかずの状態であった。その点で、本研究は、この分野で先駆的なものとなった。こうした防災の取り組みは、新たなコミュニティの構築であり、大災害時のみならず、日常の新たな「縁づくり」ともいえる。本研究は、宗教施設を地域資源とし、防災対応を基礎にソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を見える化し、新たな縁を実践的に模索する試みでもあり、宗教社会学の新しい研究領域を開拓するとともに、実質的に防災において社会に貢献するものとなった。

研究成果の概要(英文)：We investigated how religious facilities and municipalities cooperate during disasters, engaged in action research regarding the creation of religious facility and local community social capital based on disaster prevention efforts, and constructed a local disaster prevention platform that incorporates religious facilities. In concrete terms, we quantitatively and qualitatively surveyed how municipalities and religious facilities across Japan cooperate with regard to disaster prevention and developed a disaster relief map application that can be used on smartphones. Using this application as a tool, we engaged in action research on disaster prevention efforts in Osaka, Tokyo, and elsewhere in which religious facilities, municipalities, and citizens' groups cooperate, and constructed a local disaster prevention program and platform based on the results of our research that incorporates religious facilities.

研究分野：宗教社会学

キーワード：宗教施設 地域防災 災害支援 自治体

## 1. 研究開始当初の背景

[東日本大震災での宗教]東日本大震災という未曾有の大災害に、多くの人々が救援に駆けつけたが、宗教者の救援活動も迅速であった。現地へ先遣隊を送り、宗教界全体が安否確認・救援活動へと動いた。被災地では、100以上の宗教施設が緊急避難所となり、数十人から、多いところは1,000人の被災者が数ヶ月以上にわたり避難生活をし、地域資源としての宗教施設の重要性が明らかになった(稲場,2011)。筆者は、研究分担者(黒崎・板井)ら宗教学者とともに、インターネット上に「宗教者災害救援ネットワーク」(<https://www.facebook.com/FBNERJ>)および「宗教者災害救援マップ」(<https://sites.google.com/site/fbnerjmap/>)を立ち上げ、情報収集と後方支援のプラットフォーム作りをした。さらに、宗教者災害支援連絡会の世話人として、宗教者の災害支援活動の情報交換会を継続的に開催している。この宗教者災害支援連絡会に関わっている研究者により、被災地での宗教者の活動の聞き取り調査も実施された。

上記の調査から、被災地で宗教は地域資源として一定の力を発揮したことが明らかになった。すなわち、宗教施設には、「資源力」(広い空間と畳などの被災者を受け入れる場と、備蓄米・食糧・水といった物)があり、檀家、氏子、信者の「人的力」、そして、祈りの場として人々の心に安寧を与える「宗教力」があった。一方で、宗教間の協力、宗教施設と自治体、ボランティア組織との連携という点では課題を残している。

[宗教施設と自治体の災害協定]東日本大震災後、宗教施設と災害協定を締結する自治体が増えている。筆者は、全国の自治体と宗教施設の災害協定の大まかな現状を把握するために、2013年2月に全国調査を実施した(1921の市町村のうち811が回答、回収率42.2%)。その結果、東日本大震災後に災害協定の数は倍増していることが分かった。具体的な災害時協力の実態調査の必要性を感得した。

[災害救援マップ]各地域の防災の取り組みとしての防災マップは存在するが、全国の指定避難所および宗教施設を集約したマップは存在しなかった。2013年3月、筆者が責任者となり、全国約8万件の避難所および約20万件の宗教施設のデータを集積した「未来共生災害救援マップ」(<http://www.respect-relief.net/>)を構築した。

前述のようにアクションリサーチの土台は整っているが、全国の自治体と宗教施設の具体的な災害時協力の実態は、ごく一部の地域を除いて調査されておらず不明である。また、「未来共生災害救援マップ」も避難所や宗教施設の位置情報は集約したが、実際の連携に使用できるレベルには至っていない。そこで、本申請により長期的な研究資金を得て、研究調査体制を充実させて、今後予想される南海トラフなどの巨大地震、大災害にむけた社会安全システムとして、宗教施設を取り込んだ地域防災の仕組みを全国レベルで構築したいと、本研究を立案した。

## 2. 研究の目的

東日本大震災では、学校等の指定避難所に加えて、寺社、教会等が緊急避難所となった。本研究は、宗教施設と自治体の災害時協力の実態を調査し、防災への取り組みをもとにした宗教施設と地域コミュニティのつながり(ソーシャル・キャピタル)の創出に関するアクションリサーチを実施し、宗教施設を取り込んだ地域防災の構築を目的とする。

## 3. 研究の方法

(1)全国の自治体と宗教施設の災害時協力や災害協定の実態調査:関係機関・団体・宗教施設に書面及び訪問での聞き取り調査を実施し、具体的にどのような災害時協力・災害協定か、現状と課題を抽出する。

(2)タブレット端末やスマートフォンで使用可能な「災害救援マップ」システム開発:宗教施設や避難所のデータを集約した未来共生災害救援マップに、上記の調査による宗教施設と自治体の災害時協力などの情報を盛り込んだ、手軽に使用できるタブレット端末・スマホ対応の「災害救援マップ」をシステム開発し、ネットワーク上で共有する。

(3)「災害救援マップ」をツールに、モデル地域で宗教施設と自治体、学校、NPO等によるつながりの創出に関するアクションリサーチを実施:大阪、東京、および、宗教施設と自治体の災害協定の先進地域である神奈川をモデル地域として、宗教が関連した地域のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の醸成を検討し、アクションリサーチを実施し、課題を抽出する。

(4)宗教施設を取り込んだ地域防災の仕組みを全国レベルで構築:全国の自治体と宗教施設の災害時協力や災害協定の実態調査、及び、開発する「災害救援マップ」をもとにしたアクションリサーチの成果に基づき、宗教者・団体と自治体、地域のパートナーシップのもと、宗教施設を取り込んだ地域防災の仕組みを提案し、全国レベルでの社会安全システムを構築する。

## 4. 研究成果

宗教施設と自治体の災害時協力の実態を調査し、防災への取り組みをもとにした宗教施設と地域コミュニティのソーシャル・キャピタルの創出に関するアクションリサーチを展開して、宗教施設を取り込んだ地域防災のプラットフォームを構築した。具体的には、自治体と宗教施設の災害時協力や災害協定に関して、政令指定市の区を含む全国1,916自治体(市区町村)の全数調査を2014年7月に実施し(科研基盤(A)「宗教施設を地域資源として地域防災のアクションリサーチ(2014年~2018年度:代表:稲場)」、1,184(回答率62%)の有効回答を得た。本調査で協定締結と協力関係を合わせると災害時における自治体と宗教施設の連携は自治体数

で303、宗教施設数で2,401にものぼり、2,103の宗教施設が自治体から避難所指定されていることがわかった。また、東日本大震災後に自治体と宗教施設の災害協定の締結が増加していることも明らかになった(稲場圭信「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢献』第5巻第1号2015年4月,71-86頁)。また、群馬県高崎市、宮城県日南市・日南市、北海道苫小牧市、東京都渋谷区、熊本県熊本市、熊本県天草市などの市町村における宗教施設との災害時協力の聞き取り調査を実施し、具体的にどのような宗教施設と自治体の災害時協力・災害協定か、現状と課題を抽出した。

スマートフォンで使用可能な「災害救援マップ」アプリを開発した。スマホ対応の「災害救援マップ」システムは、30万件にのぼる指定避難所および宗教施設の位置や属性情報をユーザー側へ転送する際に、地図に表示されている範囲とその周辺に限定することで大幅に通信量を軽減させるシステムとなった。また、アプリの写真投稿の際に、スマホ内の既に撮影した写真画像の投稿に加えて、カメラが立ち上がり、撮影して投稿できる機能の追加。災害救援マップの施設被災状況(アプリ投稿)の一覧を閲覧可能な権限を施設管理者等に設定する機能を追加。登録権限に対しての、権限やエリアに応じた備蓄品データ等のエクスポート機能を実装した。

上記と並行して、平成27年度国勢調査のデータ(人口等)との組み合わせによる分析について有効性と課題を把握した。また、地域の様々な社会的アクターとの関係が構築されている大阪府和泉大津市、久宝寺緑地公園(八尾市・東大阪市)、三重県伊勢市等において、「未来共生災害救援マップ」をツールに、宗教施設と自治体、学校、NPO等による地域防災のワークショップ、防災まち歩きを実施した。モデル地域で実施したワークショップの結果による課題から「災害救援マップ」アプリを改良するとともに、宗教施設を地域資源とした地域防災の課題を抽出した。成果に基づき宗教施設を取り込んだ地域防災のプログラム及びプラットフォームを構築した。

東京都においては、2018年2月に「東京都及び東京都宗教連盟の防災対策連絡会」が設置された。巨大地震における帰宅困難者への対策など防災の取り組みを進めている。2018年7月、東京都宗教連盟が主体となり、大阪大学(稲場研究室)とJT B総合研究所が共同で東京都下の宗教施設を対象として「東京都宗教施設における平常時・災害時の受入体制調査」を実施した。回答した1331宗教施設のうち、耐震建築物がある施設が三分の一あること、井戸水を有する施設が2割あることがわかった。そして、区市町村の防災対策への協力意向については、半数(651宗教施設)が積極的な協力意向を示している。一方で、行政組織と防災に関する連携協定等を締結している施設は4.3%(57施設)にとどまっていることがわかった。

災害時に備え、宗教施設と行政が連携する動きが広がっている。しかし、すべての宗教施設・宗教者が災害支援や防災で協力的なわけではない。諸事情で協力ができない場合もある。平常時の社会参加についても同様である。どのような条件・環境で宗教施設や宗教者は行政やパブリックセクターと災害時協力が可能となるのか、平常時の見守りなどで協働するのかが学術的な問いとして残る。また、今後の具体的課題としては、被災者・帰宅困難者の受け入れ可能な宗教施設と行政が災害時協定を進めて行くことに加えて、個々の宗教施設が井戸水や地下水などの整備による生活用水や飲料水の確保、非常食の備蓄、停電時の発電設備などの備えを進めるとともに、災害を想定した計画・マニュアルの作成があげられる。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計21件)

朴景善、王文潔、孫雪瑩、稲場圭信(2018)「地域における寺院の社会貢献：熊本県宇城市豊野町の光照寺の防災・復興活動を事例に」『宗教と社会貢献』第8巻第1号、査読有、pp.101-127, DOI:10.18910/68259

渥美公秀(2018)「地域コミュニティ」、「防災力」、「インクルーシブ」、査読無、21世紀ひょうご,24,5-14.

稲場圭信(2017)「宗教社会学における災害ボランティア研究の構築」『災害と共生』v.1, n.1 査読有、DOI:10.18910/67184

稲場圭信(2017)「東日本大震災から熊本地震へ 宗教者の連携」『現代宗教2017』pp.177-198, :http://www.iisr.jp/journal/journal2017/P177-P198.pdf

佐々木美和、稲場圭信(2017)「泉大津市における「防災まちあるき」：宗教者と行政連携をはかったアクションリサーチ」『宗教と社会貢献』第7巻第1号、査読無、pp.19-34, DOI:10.18910/60618

王文潔、稲場圭信(2017)「熊本地震の支援現場における宗教者と市民アクターとの連携」『宗教と社会貢献』第7巻第2号 pp.17-29.、査読無、DOI:10.18910/65068

板井正斉、池山敦、佐伯篤史(2017)「伊勢おはらい町における「防災まちあるき」：門前町と行政によるアクションリサーチ」『宗教と社会貢献』7-2,pp.1-15 査読無、DOI 10.18910/65067

稲場圭信(2017)「災害時における宗教者の実践と行政などとの協働、連携を探る」pp.129-131, pp.136-152. 『熊本大学シンポジウム講演録2016：東日本大震災から熊本地震へのバトン』 査読無

Atsumi, T., Ishizuka, Y., & Miyamae, R.(2016) Collective Tools for Disaster Recovery from the Great East Japan Earthquake and Tsunami:Recalling Community Pride and Memory

through Community Radio and "Picturescue" in Noda Village, Iwate Prefecture, *Journal of Integrated Disaster Risk Management*, 6(2), 2016, 1-11, DOI10.5595/idrm.2016.0183

大門大朗・渥美公秀(2016)「災害時の利他行動に関する基礎的シミュレーション研究：1995年と2011年のボランティアでは何が違ったのか」, *実験社会心理学研究*, 査読有, 55(2)

関嘉寛(2016)、「東日本大震災における復興とボランティア：中心-周辺の分断から考える」『フォーラム現代社会学』15、査読無 pp. 92-105

Keishin INABA(2016) "Religious Altruism", *Osaka Human Sciences*, 2, pp.73-84. 査読無

稲場圭信(2016)「Religion's Response to the Earthquake and Tsunami in Northeastern Japan」, 『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第42巻、pp.43-59. 査読無

稲場圭信(2015)「宗教施設と自治体の災害協定の現状」『月刊住職』6月号、興山舎 pp.90-97頁 査読無

稲場圭信(2015)「災害救援と宗教施設」近畿化学工業会『きんか』Vol.67 No.4, pp.1-4 査読無

Keishin Inaba(2015), "Religious Altruism and Its Contribution to Society" *Dharma World*, APR.-JUNE 2015 Vol.42. pp.15-17 査読無

稲場圭信(2015)「災害救援と宗教施設」近畿化学工業会『きんか』Vol.67 No.4, 2015年4月、pp.1-4

稲場圭信(2015)「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢献』第5巻第1号 pp.71-86頁.

Keishin Inaba, "Religious Altruism and Its Contribution to Society" *Dharma World*, APR.-JUNE 2015 Vol.42. pp.15-17

稲場圭信・黒崎浩行(2014)「震災復興と宗教」『宗教と社会』20号、pp.141-143

②Atsumi, T. (2014) Relaying support in disaster-affected areas: the social implications of a 'pay-it-forward', *Disaster*, 38(s2) 144-156, 査読有

[学会発表](計18件)

稲場圭信(2018)「公共空間における宗教の新たな連携 その意義と今後の課題」, 日本宗教学会第77回学術大会

稲場圭信(2018) Social Capital and the Role of Religion in Reconstruction after Disaster, The 80th Association for the Sociology of Religion Annual Conference

Tomohide ATSUMI, Keishin INABA, Masanori ITAI, Hiroyuki KUROSAKI, and Yoshihiro SEKI (2018) Disaster Preparedness with Local Religious Facilities, Using a Newly Developed Coexisting Disaster Relief Map on Smartphone. *IDRiM (Integrated Disaster Risk Management) 2018*

黒崎浩行(2018)「脆弱性とレジリエンスから考える神社と地域防災との関わり」, 神道宗教学会第72回学術大会

黒崎浩行(2018)「宗教施設と地域防災との関係認識の多様性とその要因」, 日本宗教学会第77回学術大会

板井正斉(2018)「伊勢おはらい町における観光×防災の事例」第72回神道宗教学会学術大会

板井正斉(2018)「地域神社の位置情報を活用したGIS分析の可能性 法人番号データを用いた消滅可能性神社の把握の試み」『宗教と社会』学会第26回学術大会

関嘉寛(2018)「被災と宗教施設：自明性の再定義に向けて」, 神道宗教学会第72回学術大会

稲場圭信(2017)「宗教と新たなつながりの創出 - 防災・見守り・観光 - 」日本宗教学会第76回学術大会

板井正斉(2017)「オープンデータを活用した神社の位置情報に関する基礎的研究」『宗教と社会貢献』研究会

山口洋典・関嘉寛(2017)「共約不可能性を前提とした被災地間支援の方法論の実践的研究 熊本と新潟を事例に」日本心理学会第81回大会

Yoshihiro, SEKI (2017) Recovery from the Great East Japan Earthquake; the Sufferers are divided into various dimensions, *Mobile Culture of Disaster Conference*

板井正斉(2017)「神社とGISをめぐる研究動向：未来共生災害救援マップを活用した防災WSの試み」, 空間情報科学研究会(東京大学空間情報科学センター)

稲場圭信(2016)「復興におけるエージェント間の共生と葛藤 - 宗教者の関わりから - 」日本宗教学会第75回学術大会

渥美公秀(2016)「災害ボランティア論の再構築に向けて」自然災害学会第35回大会

渥美公秀(2016)「災害ボランティア論の再構築にむけて」日本グループ・ダイナミクス学会第63回大会

Atsumi, T. (2016) Group Dynamics for Disaster Research: Theoretical Framework. 1st Disaster and Development Society Conference

Atsumi, T., Ishizuka, Y., & Miyamae, R. (2016) Collective Tools for Disaster Recovery: Recalling Communal Pride and Memory through Community Radio and "PICTURESCUE" *IDRiM Conference*

〔図書〕(計13件)

稲場圭信(2018)「宗教の社会貢献 宗教的利他主義の実践と共生社会の模索」池澤優編『政治化する宗教、宗教化する政治：世界編』岩波書店 pp.211-226

渥美公秀・稲場圭信編(2019)『助ける』大阪大学出版会、262頁

稲場圭信(2017)「宗教と社会と自治体の災害時協力」清水正之他編『生きる意味』オリエンス研究所、pp.39-58

黒崎浩行(2017)「渋谷の防災・減災と宗教文化」國學院大學研究開発推進センター渋谷学研究会・上山和雄編著『渋谷学叢書5 渋谷 にぎわい空間を科学する』雄山閣 pp.209-228

稲場圭信(2016)「東日本大震災の経験を踏まへた地域防災と宗教施設」『東日本大震災 神社・祭』神社新報社 pp.248-253

宗教者災害支援連絡会(編集), 菘輪顕量, 稲場圭信, 黒崎浩行, 葛西賢太(責任編集)(2016)『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社。

菘輪顕量・稲場圭信(2016)「総論」宗教者災害支援連絡会(編集), 菘輪顕量, 稲場圭信, 黒崎浩行, 葛西賢太(責任編集)『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、pp.3-14

稲場圭信(2016)「宗教施設は避難所になりうるか」宗教者災害支援連絡会(編集), 菘輪顕量, 稲場圭信, 黒崎浩行, 葛西賢太(責任編集)『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、pp.155-169

稲場圭信(2016)「来るべき災害への備え」宗教者災害支援連絡会(編集), 菘輪顕量, 稲場圭信, 黒崎浩行, 葛西賢太(責任編集)『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、pp.207-216

稲場圭信・黒崎浩行(2016)「防災と宗教：第三回国連防災世界会議における宗教」宗教者災害支援連絡会(編集), 菘輪顕量, 稲場圭信, 黒崎浩行, 葛西賢太(責任編集)『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社、pp.217-223

板井正斉(2016)第四章 諸宗教の活動 解説」神社新報社編、『東日本大震災神社・祭り～被災の記録と復興』、神社新報社、pp.245-pp.247

板井正斉(2016)「神社・神職に関する実態調査」における神社の社会関係、地域資本としての神社に関する一考察」、神社本庁総合研究所編、『「神社・神職に関する実態調査」報告書』、神社本庁総合研究所 pp.147-pp.177

Minako Sakai and Keishin Inaba(2014) "Fostering civil society organizations for disaster relief in Japan: Challenges and prospects for sustainable future operations", in Minako Sakai, Edwin Jurriens, Jan Zhang and Alec Thornton eds., Disaster Relief in the Asia Pacific: Agency and Resilience, New York, Routledge, pp.52-66. 査読有

〔その他〕

ホームページ等

「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」

<https://relief-map.jimdo.com/>

未来共生災害救援マップ(略称：災救マップ)

<http://www.respect.osaka-u.ac.jp/map/>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：渥美 公秀

ローマ字氏名：(ATSUMI, tomohide)

所属研究機関名：大阪大学

部局名：人間科学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：80260644

研究分担者氏名：黒崎 浩行

ローマ字氏名：(KUROSAKI, hiroyuki)

所属研究機関名：國學院大學

部局名：神道文化学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：70296789

研究分担者氏名：板井 正斉

ローマ字氏名：(ITAI, masanari)

所属研究機関名：皇學館大学

部局名：教育開発センター

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40351225

研究分担者氏名：関 嘉寛

ローマ字氏名：(Seki, yoshihiro)

所属研究機関名：関西学院大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：30314347

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。